

トレンド提言

権力について考える

権力とはなにか。どうあるべきか（権力の獲得、配分、行使等）については古代ギリシャ以来の政治学の課題であった。問題の所在は政治分野では政治権力の担い手（職業的政治家）が普通選挙によって選ばれながら、その政治権力が国民の手から離れ、国民の信頼や期待に応えられなくなっているのではないかということである。人間の集団生活のあらゆる分野で権力の一極集中が課題となっている。小稿はこうしたことから「権力について」書生論議を提起したい。

○権力とは

政治学の専門家は「個人または集団が、他の個人、または集団の行動を自己の意のままにする方法で統制する力」と定義している。つまり A（個人または集団）が意のままに、B を支配する力である。権力欲（支配欲）はフロイト的に言えば人間の本能的な欲望に根ざすものである。

○権力の獲得、維持

〔日本の政界の動き —安倍政権による権力 一極集中の構造—〕

現代社会では、洋の東西を問わず「民主政治」を標榜しているが、現実はどうだろうか。事例を見てみたい。

- ・官僚に対する統制を強めるための内閣法の改正による幹部官僚の人事支配と官僚の露骨な忖度の横行
- ・政権維持のための公職選挙法改正による参院の定数増（党利党略）
- ・政権与党内では、選挙における「公認権」や大臣ポストをちらつかせ総裁選の多数派工作
- ・政治資金確保のため財界に積極的な推奨をおこない、財界も前向き
- ・アベノミクス金融政策：「資金運用」の名による公的マネーで株価対策

公的マネー投入額の多い企業

	企業名	公的マネー（億円）			公的マネーが筆頭株主
		GPIF	日銀	計	
1	トヨタ自動車	13,562	5,936	19,497	○
2	ソフトバンクG	5,254	6,091	11,345	
3	三菱 UFJFG	7,702	2,779	10,482	○
4	ファナック	3,702	6,094	9,796	○
5	本田技研工業	5,852	3,225	9,077	○
6	ファーストリテイリング	1,094	7,873	8,967	
7	KDDI	4,137	4,267	8,403	
8	日本電信電話	5,830	2,215	8,046	
9	ソニー	5,090	2,843	7,933	○
10	三井住友 FG	5,871	1,945	7,816	○

3 月末時点。端数処理済み。日本電信電話の筆頭株主は財務相。G = グループ / DG = ファイナンシャルグループ

公的年金の積立金と日銀が株式市場に大量の資金を投入した結果、3月末時点で、東京証券取引所一部上場企業2,064社のうち少なくとも710社で公的マネーが「筆頭株主」になっている。

これでは民主政治における**正当な権力闘争（自民党総裁選）**前に異論・多様性を封じ込める権力支配、専制体制の危険性を予感せざるを得ない。

〔権力政治とマスメディア〕

ナポレオン1世は「私は100万の銃剣よりも、3枚の新聞紙を恐れる」と述懐したとされる。現代社会でも権力者の心境は大同小異だろう。

- ・トランプ大統領はこのところ、自らに批判的なメディアを“**国家の敵**”（ナチスはユダヤ人を国民の敵とした）として、都合の悪い報道は**フェイク（偽）**と迷言している。これに対して全米（約400社）の新聞は足並みをそろえて立ち上がっている
 - ・わが国でも「新聞を読まない人は全部自民党支持なんだ」と公言した政治家もいる（麻生太郎財務相）
 - ・習近平体制、北朝鮮など、**憲法より党を上位に位置づける国々では、言論・表現の自由は党の権力により支配されている**。戦時中のわが国においても基本的人権は軍の統制下にあった
- 「ミネルヴァの梟は夕闇^{ふくろう}迫るころ飛び立つ」

○さまざまな権力

〔前近代的な事例〕

・歴史的遺産

ピラミッド、万里の長城、日本では築城、寺社、仏閣などはいずれも独裁的権力者のもとに造られたものだ。数多の犠牲者も出ている。現代社会ではこれらが**歴史的遺産、文化遺産**として評価されているのはまことに皮肉と言わざるを得ない。現代流の「民主的」手法ではこの種の遺産はつくられるだろうか。

・カリスマ性の創出、個人崇拜

歴史上に登場する人物は、ことの良し悪しは別にして、カリスマ性を持っており、個人崇拜もつくりられている。釈迦、キリスト、マホメッドなどは人の生きる道を説き、実行したが、権力者、あるいは支配者とは見られていない。

権力者、権力闘争はこれらの教えを承継しようとする人たち（弟子やとりまき）の中で起きている。そこにはさまざまな邪心、利権的欲望が混在し、利己主義優先の発想や言動があったに違いない。

カリスマ性個人崇拜は現代社会にも厳然と存在している。中国の習近平体制の専権化が懸念されている。北朝鮮の金正恩体制に至っては、国際世論に耳を傾けず、さらに強調されている。このような前近代的体制が成り立つ背景には、**支配者（権力）と被支配者間に求め、求められるという貧しい発想と諸関係があると見られる。**

・ **前近代的な支配と被支配の関係は身近なところにも散在している**

スポーツ界では日大アメリカンフットボール問題をめぐって、内田監督、大学理事、そして田中理事長の責任が問われている。ボクシング連盟では山根終身会長のワンマン的一連の言動が社会問題となった。共通するのは、**強力なトップの下で、旧態然の上意下達がまかりとおる体質だ。**

学生スポーツについては3つのFを提言したい。

- ・ **Friendship**…スポーツ面を通して、規律（ルール）や仲間と支え合う力など、社会生活に通ずる精神を学びたい。
- ・ **Fair play**…フェアな行動は競技場内ではもちろん、場外でも一貫したい。
- ・ **Fight**…スポーツは競技という面では勝負にこだわらねばならない。同時にスポーツは、楽しみ・娯楽であることも忘れてはならない。

スポーツの世界では、**指導・被指導等の関係は必要だが、支配、被支配はあってはならない。**

〔人間社会の力関係〕

人間社会では、さまざまな力関係がある。その中には社会的常識的とされるもの、支配と被支配の関係が強制されているものもある。力関係は時代の流れの中で変わって来ることにも認めなければならぬ。以下の事例について考えてみたい。

・ 年齢

少子高齢化が進行している。**高齢者は多くの社会体験や知恵を持ち、生きている限り社会に貢献したいと願っている人も多い。**だが現実には高齢者故に特別に尊敬されたり、社会的地位や力が認められているわけではない。それどころか「姥捨て山」を想起させるような政策が推進されている。

・ 性別

社会生活においては男女を問わず能力に応じて働く機会と条件が、制度的には公平に与えられることになっている。だが現実には多くの課題がある。「核廃絶への道を探るシンポジウム（7月末長崎市）」で中央大学目加田説子教授は「**この国の最大の問題は〈老害〉と〈男性害〉です。いわゆる偉い人はみな男性だという状況を変えなければならない。基本的に〈若い女性〉に任せれば平和になります**」と述べられた。女性の社会的参画をどのように実現するかが課題である。

・家庭

旧憲法下では人間生活の単位は家族であり、その中心は戸主であった。戸主は原則として男性。夫婦であれば夫、家族の中では父親であり「**家父権**」をもって家族の言動を支配した。現行憲法では第24条に「**～個人の尊厳と両性の本質的平等**」に立脚することが求められている。現在、家族は制度上はともかく、事実上は現存している。「家族は互いに助け合わねばならない」とする条文を憲法改案に入れようとする動きもある。父権はサラリーマン世帯などでは、給与の銀行振込みシステム化の発達もあり弱体化されている。家庭、家族のあるべき姿は一律には論じられないが、父を権力者に位置づける状況にないことは事実だ。

・企業社会

営利を目的とする株式会社では**株主（資産の保有者）が権力者**だ。株主主権論者はステークホルダーの存在を認めず、金権社会、マネーゲーム経済が跋扈する。企業の持続的発展のためにはCSR活動が求められる所以である。この社会では、先輩・後輩・学歴・資格・社内のポストなどで上下関係や力関係が決まってくる。そこでは、日常的に、指導・被指導の関係と同時に忖度や便宜供与もあり得る。日本社会の90%以上を占める中小企業。わけてもオーナー企業などでは「ワンマン」経営と呼ばれる人も多い。彼らは概して強い権力を持っている。中でも持続的に発展した企業経営者は従業員の一身を預かるという発想の下に、経営と従業員に全責任を持っているケースが多い。

○権力者の特性

主として**権力者は「事態」に対して責任を取らない、責任を転嫁する**という特性を考えてみたい。

〔戦争に関する責任〕

戦争は最大の権力である武力、軍事力の行使である。近現代史の中で非人道的戦争を惹起した権力者たちはその責任をとっているだろうか。

第2次世界大戦におけるナチス・ヒトラー

- ・独裁者ヒトラーは戦争末期、自殺した
- ・彼と一体となってナチズムを強行した幹部たちは連合国裁判（ニュルンベルク裁判）で処刑された
- ・ナチズムは糾弾され、現代でもドイツ内外で否定され続けている

アジア太平洋戦争の責任者たち

- ・ 連合国による極東国際軍事法廷により東条英機元首相はじめ、戦争指導者28名が「平和に対する罪（A級犯罪）」、「通常の戦争犯罪（B級犯罪）」、「人道に対する罪（C級犯罪）」で裁かれた。（1928年～1945年間における侵略戦争、共同謀略）

25名が有罪となり、7名が死刑となった。この裁判の結果は1952年に発効した「日本国との平和条約」第11条によりこれを受諾し、異議申し立てをしないこととなった。

- ・ **A級戦犯容疑者**だが不起訴となった岸信介、終身禁固となった平沼騏一郎、賀屋興宣らは、日本国民による裁きがなかったこともあり、戦争責任をとらないばかりか、戦後政治の中核（首相、大蔵大臣等）を闊歩した。

岸信介元首相は先の戦争を「侵略戦争」と認めないという信念を持ち、平沼騏一郎元首相は現憲法制定にあたり「国体護持」を強固に主張した。ちなみに安倍首相は最も尊敬する政治家に岸信介をあげている。

軍幹部の無責任な事例

- ・ 代表例は敗戦時における満蒙開拓団に対する関東軍だ。日本政府は1936年から、国策として旧満州への開拓政策を進め、敗戦直前に旧ソ連が侵攻した際、国境地帯や鉄道沿線などに約27万人がいた。日本の関東軍主力は先に撤退しており、住民避難は難航した。敗戦後の政府の帰国支援も遅く、現地住民や旧ソ連兵による暴行、略奪を受けた。旧満州での民間人死者約18万人中、開拓団が約8万人。若い女性の中には「性接待」を強いられたケースもある。
- ・ 中国（旧満州）で実施した細菌による人体実験。俗に言う731部隊の非人道的事件では石井四郎隊長を中心に全国から医学者を結集し、旧満州人らを人体実験した。終戦後、石井ら幹部は実験データを米軍に提供し、それと引き換えに彼らは早々に帰国し、国立大学の医学部教授などを務めた。

人体実験に加担させられた兵士たちはシベリアに残留となり、ソ連による「ハバロフスク裁判」の被告となった。

- ・ 日本の侵略戦争の敗戦地はアジア各地にあるが、インド・インパール（1944年）作戦の失敗例は歴史に残るものだ。

インパール作戦の犠牲者は、戦病死者・行方不明者等、約2万4,000人。そのほとんどは餓死、マラリアによるものであった。幹部指揮官の河辺正三中将、牟田口廉也軍司令官らは、戦病者を残しながら「解任」という名目で帰国し、

陸軍士官学校長などを歴任。戦後も何の責任も問われず生き延びた。古今東西、戦争を惹起し遂行した幹部は、成果は自分のものとし、敗戦時はいち早く逃げ（事例は数多ある）、責任を回避する。犠牲は常に兵士となる。軍隊は官僚組織の典型だ。上意下達が徹底される権力構造である。

米国の原爆投下

1945年8月6日広島に、9日長崎に米軍 B29は原爆を投下した。国際条約（ハーグ条約・1922年）では非戦闘員を殺傷することは許されていなかった。だが米軍はそれを承知の上で原爆投下により史上空前の皆殺し作戦を行った。

- ・米国の原爆開発研究は1942年6月頃から始められている。
当時の科学者ロバート・オッペンハイマーらはロスアラモス国立研究所を立ち上げ、ルーズベルト第32代大統領と内密に協力を得て約1,200人の科学者を集結した。後に「マンハッタン計画」となるその目的は「科学の成果を戦争に貢献させたい」とするものであった。開発費は当時で約3兆円。議会の承認を得ずに大統領の特権で推進した。
- ・1945年3月、ドイツの敗戦時には研究者間で原爆開発研究の継続に疑問が起きた。だがオッペンハイマーは「原爆の使用により対戦国に脅威を与え、戦争を終らせる。平和実現のため」と強行した
- ・1945年4月、ルーズベルト大統領死去。トルーマン承継。それまでの経緯は知らなかったという。彼は投下時期を日本のポツダム宣言受諾前と指示した。

原爆の開発研究・投下は最高権力者米国大統領の責任である。その総括はなく、73年を経た今日、核の拡散が続いている。広島・長崎の切実な声を世界の為政者は真摯に受け止めるべきだ（別項参照）。

〔政治権力と官僚〕

政治家の官僚への責任転嫁はこの1年あまりの事例で嫌気が差すほど見せられた。権力の横暴である。

・森友学園問題

国有地を何を根拠に格安に売却できたのか。官僚たちはなぜ、違法な文書改ざんをせざるを得なかったのか。

ことの本質は森友学園の籠池氏と安倍首相間における日本会議のアナクロニ